

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月23日

【事業年度】 第24期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社エーアイティー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢倉英一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

【電話番号】 06 - 6205 - 2612(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 山本章功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

【電話番号】 06 - 6205 - 2612(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 山本章功

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイティー 東京支社  
(東京都港区芝5丁目33番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
営業収益	(千円)	7,268,388	8,974,260	10,006,656	10,113,469	13,631,516
経常利益	(千円)	444,767	577,528	603,054	820,263	1,022,517
当期純利益	(千円)	253,023	307,433	359,447	468,622	580,481
純資産額	(千円)	787,213	1,404,674	1,554,248	1,857,249	2,239,408
総資産額	(千円)	1,604,123	2,202,420	2,297,744	2,854,434	3,276,802
1株当たり純資産額	(円)	38,112.10	57,180.49	65,571.90	77,916.40	466.76
1株当たり当期純利益	(円)	12,616.46	13,405.53	15,017.52	19,859.60	122.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		12,608.45	14,771.00	19,670.20	
自己資本比率	(%)	47.6	62.6	67.3	64.8	68.1
自己資本利益率	(%)	39.1	22.3	24.6	27.6	28.5
株価収益率	(倍)		10.7	4.7	8.7	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	397,107	261,601	329,651	601,112	528,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,862	299,264	227,243	99,431	233,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,268	314,244	157,617	252,151	185,416
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	916,339	1,192,872	1,084,800	1,340,368	1,412,602
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	188 (10)	247 (19)	285 (17)	311 (17)	345 (49)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式が第20期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、期中平均雇用人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

5. 当社は、平成18年6月2日付で株式1株につき3株の株式分割、平成22年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
営業収益 (千円)	6,738,651	7,978,922	8,820,166	8,654,804	11,401,063
経常利益 (千円)	400,866	517,952	541,086	773,464	903,822
当期純利益 (千円)	221,402	278,066	314,499	441,946	448,880
資本金 (千円)	83,772	262,496	266,660	268,698	271,140
発行済株式総数 (株)	20,055	24,108	24,390	24,528	4,938,600
純資産額 (千円)	713,140	1,298,505	1,469,210	1,738,271	2,021,611
総資産額 (千円)	1,412,978	1,934,731	2,092,379	2,522,954	2,814,998
1株当たり純資産額 (円)	35,559.25	53,862.01	62,281.06	73,258.25	423.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,500.00 ( )	3,500.00 ( )	4,500.00 ( )	6,500.00 (3,000.00)	42.50 ( 18.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11,039.75	12,125.01	13,139.61	18,729.11	94.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11,404.07	12,923.92	18,550.49	
自己資本比率 (%)	50.5	67.1	70.2	68.9	71.8
自己資本利益率 (%)	36.1	21.4	22.7	27.6	23.9
株価収益率 (倍)		11.8	5.4	9.2	12.6
配当性向 (%)	22.6	28.9	34.2	34.7	45.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	85 (10)	112 (19)	121 (17)	145 (17)	151 (27)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式が第20期まで非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、期中平均雇用人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

5. 当社は、平成18年6月2日付で株式1株につき3株の株式分割、平成22年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和63年2月	雑貨輸入を目的として大阪府和泉市に株式会社スバルを設立
平成7年3月	株式会社エーアイティーに商号変更
平成7年4月	大阪市中央区南本町に本社を移転、国際貨物輸送事業を開始
平成7年10月	第一種利用運送事業（外航海運）許可取得
平成7年11月	上海に駐在員事務所開設
平成8年6月	香港において国際貨物輸送事業を行うことを目的として、香港に愛特（香港）有限公司設立（現・連結子会社）
平成8年11月	名古屋市中区に名古屋営業所開設
平成9年5月	東京都中央区に東京営業所開設
平成12年12月	大阪税関長より通関業許可取得
平成13年2月	海外国際貨物輸送事業者の日本側貨物取扱代理店業務を行うことを目的として、大阪市中央区に子会社株式会社アトラス物流設立（平成17年8月清算）
平成13年9月	大阪市中央区淡路町に本社を移転
平成14年11月	中華人民共和国交通部に無船承運（NVOCC）業務経営資格登録
平成15年6月	中国側代理店の統括及び本社への情報提供を目的として、上海に上海愛意特商務諮詢有限公司（現上海愛意特国際物流有限公司）設立（現・連結子会社）
平成16年10月	米国海事委員会（FMC）に船荷証券登録
平成17年4月	大阪市中央区伏見町に本社を移転
平成17年11月	中国において国際貨物輸送事業を行うことを目的として、上海に合弁会社上海愛意特物流有限公司設立（現・連結子会社）
平成18年5月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成18年6月	タイにおいて国際貨物輸送事業を行うこと及び東南アジアの基幹拠点とすることを目的として、バンコクに合弁会社AIT LOGISTICS（THAILAND）LIMITED設立（現・連結子会社）
平成18年9月	和歌山県和歌山市に和歌山営業所開設
平成18年11月	第二種貨物利用運送事業（外航運輸）許可取得
平成19年3月	東京税関長より通関業許可取得
”	横浜市中区に横浜営業所開設
”	神戸市中央区に神戸営業所開設
”	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年6月	上海愛意特商務諮詢有限公司を上海愛意特国際物流有限公司に社名変更
平成19年10月	ホーチミン市にベトナム駐在員事務所開設
”	国際航空運送協会（IATA）公認代理店資格取得
平成20年2月	東京営業所との統合により横浜営業所閉鎖
平成21年1月	国内において3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業を展開するために、大阪市中央区に(株)AITソリューションズ（現・連結子会社）設立
平成21年2月	大阪営業部との統合により神戸営業所閉鎖
平成21年5月	(株)AITソリューションズが厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可取得
平成21年11月	第二種貨物利用運送事業（航空）許可取得
平成22年2月	大阪営業部との統合により和歌山営業所閉鎖
平成23年2月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、国際貨物輸送事業（船舶・航空機・自動車等の輸送手段を利用した国際貨物の輸送）及びその他事業（サードパーティー・ロジスティクス事業）を行っております。

#### (1)当社グループの事業内容

##### （国際貨物輸送事業）

当社グループの行っております国際貨物輸送事業は、一般的に「フォワーダー」と呼ばれており、荷主の需要に応じて、有償で国際物品の利用運送及びこれらに附随する諸業務を行う事を業とするものとされております。具体的には、海上・航空・陸上貨物の利用運送、混載輸送、輸出入通関、貨物の保管・梱包、船積書類等の作成、貨物海上保険の手配等が「フォワーダー」の業務内容となっております。

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、自らは輸送手段（船舶・航空機・自動車等）を所有・運行せず、顧客（荷主）の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行う貨物利用運送事業であります。このような事業を行う事業者は、上記の「フォワーダー」に含まれ、その中でも特に国際海上貨物を取扱う事業者をNVOCC（注）といひます。

（注）” Non Vessel Operating Common Carrier ” の略称であり、自身では輸送手段を所有せず、船会社等のサービスを利用して輸送を引き受ける利用運送事業者を指します。複合一貫輸送業者とも呼ばれます。

##### コンテナの輸送形態

日本発着の国際貨物の輸送手段は船舶を利用した海上輸送、航空機を利用した航空輸送となっており、当社グループは船舶を利用した国際海上貨物の輸送を主に取扱っております。海上輸送には様々な輸送形態がありますが、当社グループは主に国際海上コンテナを利用した国際貨物の輸送を行っており、コンテナによる輸送形態には以下の2種類があります。

##### ア) FCL(FULL CONTAINER LOAD)輸送

単一荷主の貨物をコンテナ単位で輸送することをFCL輸送といひます。

##### イ) LCL(LESS THAN CONTAINER LOAD)輸送

貨物輸送業者が複数の荷主からコンテナ単位に満たない小口貨物を集荷し、それらの貨物をコンテナ単位にまとめて輸送することをLCL輸送といひます。混載輸送とも呼ばれます。

##### 収益の形態

FCL輸送においては、荷主から収受するコンテナ輸送運賃と船会社に支払うコンテナ輸送運賃の差額が、LCL輸送においては、複数の荷主から収受する小口（混載）貨物輸送運賃と船会社に支払うコンテナ輸送運賃の差額が、それぞれ当社グループの収益源となります。

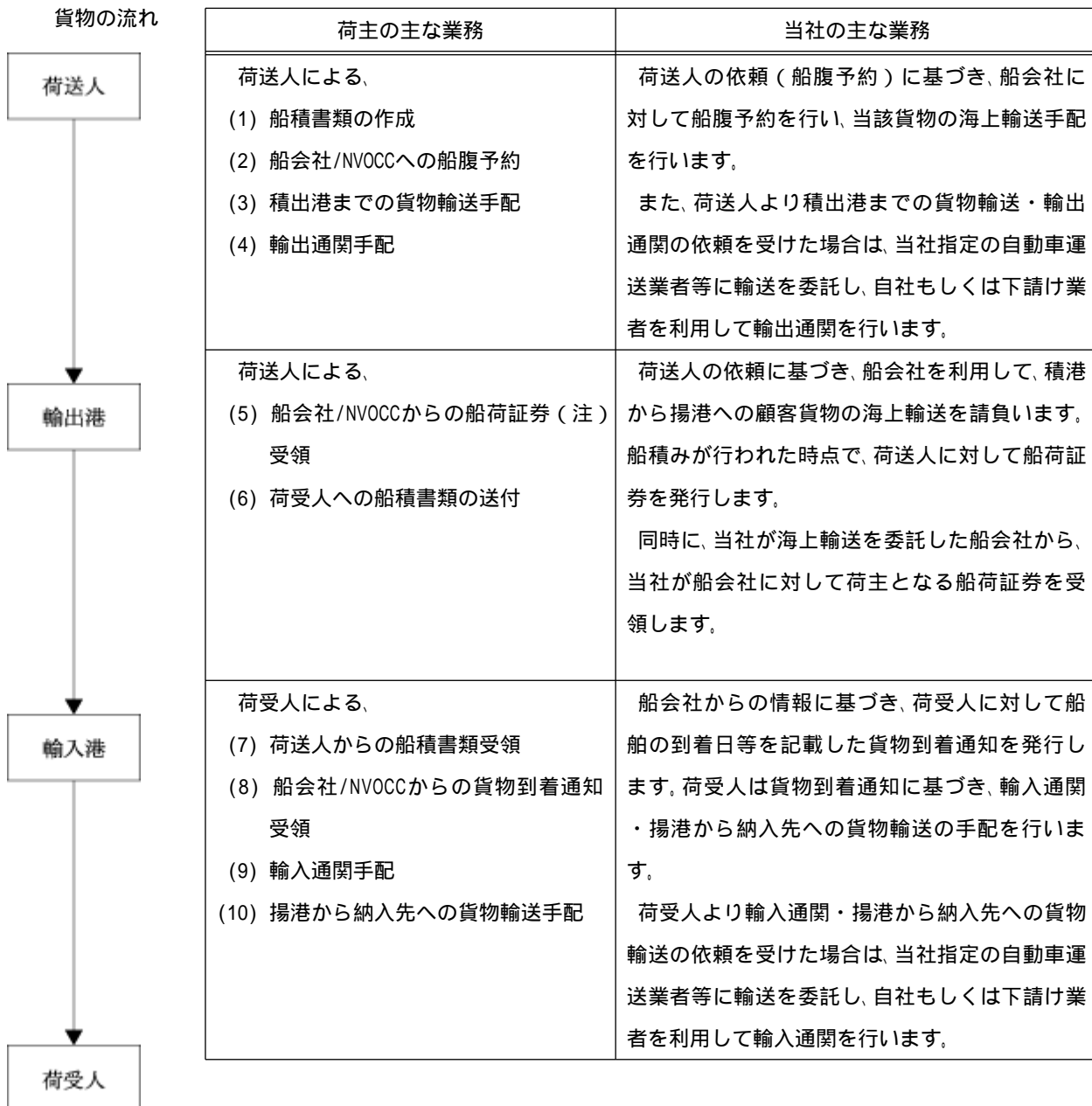
[主な関係会社] 当社、愛特（香港）有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITED

##### （その他事業）

当社連結子会社株式会社AITソリューションズが、その他事業としてサードパーティー・ロジスティクス事業を行っております。サードパーティー・ロジスティクス事業とは、従来、荷主自身が行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分け、配送、納品といった一連の物流業務を一括して請け負うことで、手数料、保管料を収受するものであります。

[主な関係会社] 株式会社AITソリューションズ

〔参考〕国際海上貨物輸送の流れ



（注）「船荷証券」とは、貿易における船積書類のひとつであり、船会社やNVOCCなどの運送人が発行します。英語では「Bill of Lading」、B/Lと略されます。船荷証券は運送人が荷主との輸送契約に基づき、積地での貨物の受取及び船積みを行ったことを証明する有価証券であります。

(2)国際貨物輸送事業の特徴

当社グループの国際貨物輸送事業における取扱貨物の大部分は日中間の海上輸送貨物となっており、当社グループでは設立当初より中国沿海部各地に重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客（荷主）への迅速な貨物情報の提供を行っております。なお、当社グループでは、平成23年2月28日現在、中国において、上海・香港・大連・天津・青島・南通・蘇州・寧波・廈門・深?・広州に拠点を設置しております。

当社グループが属するNVOCC業界においては、それぞれの出身母体により倉庫・通関業者系NVOCCや商社系NVOCC、メーカー系NVOCCなどが存在しております。近年の日中間貿易の拡大により、出身母体の中国進出に併せて中国への拠点展開を進めるケースが見受けられる中で、当社グループは特定の系列に属さない独立系NVOCCとして、中国において国際海上貨物輸送に特化した独自の拠点網の拡充を通じて日中間貨物輸送のノウハウを蓄積するとともに、特定の商社・メーカー等の系列にとらわれることなく、それぞれの荷主の要求に応じた幅広い貨物輸送サービスを提供することを目指しております。

当社グループでは通常の貨物輸送に加えて、以下のような付加サービスを提供しております。

ホット・デリバリー・サービス

混載輸送は、本船の到着から小口貨物の引取りまで、コンテナの荷揚げ作業、コンテナからの小口貨物積出・仕分作業、貨物引渡しに係る各種書類の作成・受渡等の様々なプロセスを経て行われております。当社グループではこれらの各プロセスの時間短縮を図り、荷主に対して出来るだけ早く貨物の引渡しを行うサービスを提供しております。

バイヤーズ・コンソリデーション・サービス

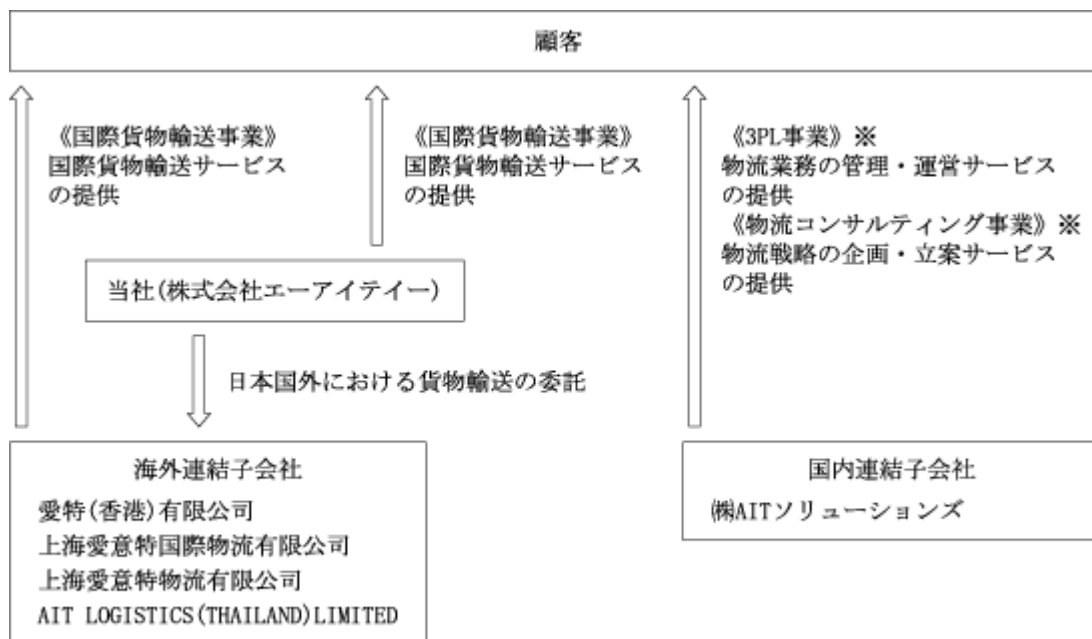
国内輸入者が海外同一地域の複数の輸出者から小口貨物を輸入する場合、海外の各輸出者から個別に小口貨物の輸送が行われるため、輸送コストが割高になります。当社グループでは、国内輸入者の指示に基づき、これらの小口貨物を輸出港の倉庫においてコンテナ単位に集約し、コンテナ単位の貨物として輸送を行うサービスを提供しております。小口貨物をコンテナ単位の貨物に集約することにより、国内輸入者は海上運賃・国内陸送費用等の輸送コストを削減することが可能となります。

カーゴ・インフォメーション・サービス

海外からの輸入を行っている顧客にとって、輸出者がいつ船積の予約を行ったか、いつ船積が行われるか、いつ貨物が日本に到着するのかを把握することが困難な場合があります。当社グループでは、これらの船積に関する様々な情報をウェブサイト上で各顧客に提供するサービスを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※3PL事業及び物流コンサルティング事業は「その他事業」であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AITソリューションズ (注)1	大阪市中央区	50,000千円	サードパーティ・ロジスティクス事業	100.0	役員の兼任 3名 国内倉庫及び配送業務を委託しております。
愛特(香港)有限公司	香港 (中国)	1,700千 香港ドル	国際貨物輸送事業	100.0	役員の兼任 3名 香港及び中国華南地区の貨物輸送業務を委託しております。
上海愛意特国際物流 有限公司 (注)1.6	上海 (中国)	1,340千 米ドル	国際貨物輸送事業	100.0	役員の兼任 3名 中国華北・華東地区の貨物輸送業務を委託しております。
上海愛意特物流 有限公司 (注)1.2.3	上海 (中国)	3,750千 人民元	国際貨物輸送事業	100.0 (100.0)	
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (注)4	バンコク (タイ)	6,000千 バーツ	国際貨物輸送事業	49.0	役員の兼任 3名 タイを中心とする東南アジア地区の貨物輸送業務を委託しております。

- (注) 1. 株式会社AITソリューションズ、上海愛意特国際物流有限公司及び上海愛意特物流有限公司は、当社の特定子会社であります。  
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
3. 上海愛意特物流有限公司は、現在清算中であります。  
4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6. 上海愛意特国際物流有限公司は、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

##### 主な損益情報等

営業収益	2,746,026千円
経常利益	95,649千円
当期純利益	68,568千円
純資産額	279,636千円
総資産額	574,377千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国際貨物輸送事業	318 (25)
その他事業	7 (22)
全社(共通)	20 (2)
合計	345 (49)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
151 (27)	34.6	4年4ヶ月	5,667

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑な関係にあります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策や新興国の需要拡大により、緩やかな回復基調を示しているものの、その自律性は乏しく依然として不安定な雇用環境や所得の先行き不安などから、個人消費の足取りは重く、景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

一方、当社グループが属するフォワーダー業界におきましては、リーマンショック以降、欧米諸国が経済不振から抜け出せない中で、アジアでは中国を牽引役としたASEAN諸国の景気回復スピードが早く、日中間のコンテナ取扱量も2009年度後半から回復基調で推移しております。

このような状況下、当社グループは、「プレミアム・デリバリーサービス」等の新たな物流サービスを提供するなど、積極的な営業活動の展開と為替相場の動向に左右されない通関受注の営業強化によって、取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

また、円高基調によるドル建て運賃収入の減少や同業他社との価格競争による販売価格の下落、さらには仕入運賃価格の上昇とも相まって、粗利益率は前年同期の25.4%から22.0%と3.4ポイント下落したように収益性の低下を余儀なくされましたが、取扱貨物量の増加と付加価値の高い通関受注の増加により収益性の低下を十分に補完することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は13,631百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益983百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益1,022百万円（前年同期比24.7%増）、当期純利益580百万円（前年同期比23.9%増）となり、いずれも増収増益を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

金融危機の影響により貨物量が大幅に落ち込んだ昨年の反動はあるものの、商社系や通販系の大口顧客の貨物量に回復の兆しが見えてきました。また、アパレル系顧客を中心に夏場においては猛暑の影響から夏物商材と、冬場の年末商材の輸入貨物が好調に推移した結果、輸送形態別での取扱貨物量は、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計131,562TEU（前年同期比35.8%増）、航空貨物輸送では3,262トン（前年同期比51.5%増）、通関受注では31,093件（前年同期比35.5%増）と堅調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、取扱貨物量は当初の想定以上に好調に推移したものの、円高圧力と同業他社との価格競争の影響が利益率を押し下げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は11,746百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は848百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### 中国・香港

日本向け貨物の回復と中国国内における内陸輸送や航空貨物輸送等の受注が好調に推移した結果、営業収益は1,840百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益は128百万円（前年同期比94.2%増）と大幅な増収増益となりました。

#### 東南アジア

大手メーカーの日本向け貨物に回復の兆しが見えてきた結果、営業収益は44百万円（前年同期比73.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し1,412百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は528百万円（前年同期比73百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,016百万円に対し、法人税等の支払額458百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は233百万円（前年同期比134百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入711百万円、有価証券の償還による収入300百万円等の資金の増加要因に対し、余剰資金の安定運用のための定期預金への預入による支出992百万円、有価証券の取得による支出201百万円、差入保証金の差入れによる支出40百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は185百万円（前年同期比66百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払170百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、国際貨物輸送サービス及びその他事業としてサードパーティー・ロジスティクス等のコンサルティングサービスの提供をしております。従って、サービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載は省略しております。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	10,275,290	+40.5
その他事業	363,654	+59.9
合計	10,638,944	+41.1

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	13,246,711	+34.4
その他事業	384,804	+48.3
合計	13,631,516	+34.8

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが提供しております国際物流サービスは、ますますグローバル化した国際社会において重要な事業であり、当社グループは、物流事業者としての社会的使命と責任を深く認識しております。

当社グループは、かかる社会的使命と責任を果たし、また今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として位置付け、積極的かつ迅速に対処することで中長期的な企業価値の増大を目指してまいります。

#### (1)国際物流ネットワークの強化

当社グループは、現在、中国及びタイに海外現地法人、ベトナムに駐在員事務所を構えております。各海外現地法人の事業領域の明確化とシナジー効果の最大化を図り、グループの海外ネットワークを最大限に活用しながら、海外パートナーとの提携を強化することにより、これまで以上の事業の拡大を推し進めております。また、近年、中国進出企業の部材の現地調達が進む一方で、人件費等のコスト上昇による生産拠点の中国からベトナム、タイ等、東南アジア諸国へのシフトが進んでおります。当社グループは、同業他社との差別化を明確にし、かつ、東南アジア諸国でのアドバンテージをとるためにも、永年培ってまいりました中国での国際物流ノウハウを活かし、ASEAN地域での国際物流ネットワークの強化を図ってまいります。

#### (2)人材の確保

当社グループは、設立当初より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループの事業である国際貨物輸送サービスは、ますますグローバル化しつつあり、国内及び世界各国の物流事情に精通した知識・経験を持つ人材の確保が、今後の当社グループの営業活動及び海外展開のための最も重要な課題であると認識しております。人材の採用に関しては、即戦力の確保として中途採用及び人材紹介会社の積極的な利用を行っております。さらに人材の育成についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修と対象者を絞った不定期に実施される特別社員研修の充実を図っております。当社グループの持続的成長を具現化するためには、積極的な海外展開を推し進めるために必要な管理職クラスの人材採用と育成、新入社員の計画的な研修による育成を当社グループの最重要課題として対処してまいります。

#### (3)総合物流サービス体制の強化

当社グループは、お客様のより多様な物流ニーズにお応えするためにも、海上輸送、航空輸送さらには陸上輸送も加えた陸海空全ての輸送モードを取り揃え、多様な物流ニーズに対応できる体制の構築を図ってまいります。また、これまでのフォワーディング業務のみならず、子会社(株)AITソリューションズを通して3PL(サードパーティー・ロジスティクス)事業分野へも進出し、商品の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品等、生産地から消費地までの一貫輸送サービスの強化に取り組んでまいります。

#### (4)メーカー物流への取組み

当社グループは、顧客の大多数が繊維・雑貨関連企業であり、特定業種の景況の悪化が、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績への影響をより軽微なものにすると同時に、メーカー物流を取扱うことで、当社グループの物流ノウハウの蓄積と更なる高度化を目指してまいります。

#### (5)内部管理体制の強化

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資家の判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

### (1)中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な収益源は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いとなっております。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更（外資企業への規制強化等）、人民元の切上げ、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2)グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループが展開する国際貨物輸送事業には、以下に掲げるようにグローバルな事業展開に伴う様々なリスクが存在しております。当社グループでは、中国以外の地域への事業展開にも注力していく予定であることから、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 移転価格税制等の国際税務リスク
4. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループとしては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢、当社グループの顧客が潜在的にもつ当該国との貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)法的規制について

#### （国際貨物輸送事業）

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有・運用せず、荷主の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行い、顧客（荷主）に対して輸送責任を引き受ける貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、不正な手段により通関業の許可を受けたことが判明した場合などの事由により、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、これらの登録・許可についても不正行為を行った場合に登録・許可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2013年3月24日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2023年6月9日

（その他事業）

当社グループは、その他事業として国内連結子会社㈱AITソリューションズが3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を行っておりますが、当該事業の附帯業務として人材の派遣業務を行う場合があります。このため、人材の派遣業務においては、厚生労働大臣に対して「労働者派遣事業」の登録をしており「労働者派遣法」の規制を受けております。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	事業経営の許可	2012年4月30日

(5) 燃油価格及び船舶需要の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、顧客から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストが不利となります。このような事由により大幅な仕入コストの上昇が起こり、販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを通じて、顧客の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っております。しかし、万が一、輸送事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用及び人材紹介会社を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 登録者の確保について

連結子会社㈱AITソリューションズが展開するサードパーティー・ロジスティクス事業においては、登録者及び派遣スタッフの確保が必要不可欠であり、登録者や派遣スタッフをインターネットや新聞等により募集しております。しかしながら、労働市場の変化や企業からの求人満足させる人材が確保できない場合、また派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保ができなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存度が相対的に高くなっております。当社グループとしては、幅広い業種を対象として営業展開をする方針ですが、特定業種の景況の悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、売上債権は特定の取引先に集中することなく、千数百社にのぼる多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒リスクは、これらの取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先の多くが繊維・雑貨関連の企業であり、これらの業界の全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通関業を行う場合、当業界の商習慣として、顧客が輸入する貨物の輸入関税等の立替が発生することがあります。当社グループでは出来る限り関税等の立替を行わない方針をとっておりますが、万が一、立替金の貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループでは、船舶・自動車等による国際貨物輸送事業を展開しております。このため、地震・台風等の自然災害により当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来した場合、顧客への輸送サービスが停止することによる売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本年3月に発生しました東日本大震災につきましては、本書提出日現在、当社グループへの人的及び物的被害はなく、また、事業に支障を来す重大な損害は発生しておりません。

(12) 一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。当社グループでは独自の輸送サービスの開発・価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加、価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務管理等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っていく予定であるほか、システム障害に備えて、データの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 顧客・個人情報の管理について

当社グループでは、顧客・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや顧客・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のために、事業戦略の一環として他企業との戦略的提携を行う可能性があります。戦略的提携につきましては、事前に十分な検討やデューデリジェンスを行いますが、提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し3,276百万円となりました。

#### （流動資産）

流動資産は3,040百万円（前年同期比394百万円増）となりました。この主な要因は、有価証券が98百万円減少しましたが、現金及び預金が353百万円、業容拡大により受取手形及び売掛金が89百万円等増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は236百万円（前年同期比27百万円増）となりました。この主な要因は、子会社AITソリューションズの倉庫賃借に係る差入保証金が24百万円等増加したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し1,037百万円となりました。

#### （流動負債）

流動負債は937百万円（前年同期比2百万円増）となりました。この主な要因は、買掛金が46百万円、本社移転費用引当金が8百万円増加しましたが、短期借入金が20百万円、未払法人税等が17百万円及び預り金が10百万円等減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は100百万円（前年同期比37百万円増）となりました。この主な要因は、受給対象者の増加に伴い退職給付引当金が17百万円、子会社AITソリューションズの倉庫賃借に係るその他の固定負債（預り保証金）が20百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し2,239百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が409百万円増加したことによるものであります。

### (3)経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、国際貨物輸送事業の中でも、特に日中間の海上輸送に強みを持っており、日中間の貿易量は今後も増加傾向で推移するものと考えております。この様な状況のもと、日中間のコンテナ本数における当社グループのシェアは、まだ1桁台と低く、シェアの拡大を最重要課題として推し進めてまいり所存であります。

また、航空輸送につきましては、現状、海上輸送の補完的な位置付けでしかありませんが、本格的な航空貨物を獲得するため、首都圏での新事務所の設立と人材面を含めた体制作りを急務と考えております。

通関業務につきましては、マンパワーに頼る部分が多く、そのため人員体制やシステム化を含めた業務の効率化を推し進めることは必要ではあるものの、当社グループの特徴である一貫輸送を支える業務として他の通関業者との協力関係も考えながら、貨物量の増加とともに取扱件数を増大させる予定であります。

さらには、現在、海外ネットワークとして中国、香港を中心に海外拠点を展開しておりますが、近年の日系企業の東南アジア諸国への積極的な進出を考えた場合、東南アジア諸国でのさらなる営業基盤の拡大を行うことが重要であり、現状のタイ・ベトナムだけではなく、より充実したネットワークの構築と整備が必要であると考えております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

海上輸送につきましては、取扱量のシェアを拡大するため、優秀な人材の採用と育成、貨物輸送の適格な情報収集と情報提供及び物流管理システムの高度化が必要と考えております。また、混載貨物輸送の増加と品質安定のためには、上海を初め中国の主要都市での、混載貨物の取扱いを主とした倉庫運営も視野に入れた事業展開を図りたいと考えております。

航空輸送につきましては、首都圏での新事務所設立、通関業務につきましては、人材の確保のための採用活動等に投資していく方針であります。

また、国際貨物輸送のより高度な付加価値サービスの提供と事業基盤の拡大及び補強のためには、相乗効果が発揮できるような業態との業務提携やM & Aも検討していきたいと考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、国際貨物輸送事業において、子会社上海愛意特国際物流有限公司の事務所拡張及び移転に伴う事務所造作工事及び人員増に伴うソフトウェアのライセンス購入等で、総額25,682千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
本社(大阪市中央区)	国際貨物輸送事業 (全社共通)	事務所用設備	3,506	2,806	6,313	151 (27)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	85 (18)	24,009
東京支社 (東京都港区)	国際貨物輸送事業	事務所	53 (9)	42,570
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国際貨物輸送事業	事務所	8 ( )	5,071
福岡営業所 (福岡市博多区)	国際貨物輸送事業	事務所	3 ( )	2,445

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
輸入NVOCC入金システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	6,885	3,417
会計システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,637	2,540
サーバー	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,476	2,987
国内通信設備	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,048	2,345

4. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
㈱AITソリューションズ (大阪府中央区)	その他事業	事務所用設備	2,479	334	2,813	7 (22)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員(名)	年間賃借料 (千円)
舞洲事務所 (大阪市此花区)	その他事業	事務所	2 ( )	25
舞洲倉庫 (大阪市此花区)	その他事業	倉庫	1 (15)	177

- (注) 舞洲事務所及び舞洲倉庫は、平成23年2月19日より賃借しております。  
舞洲倉庫は、連結会社以外へ賃貸しております。  
4. 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
上海愛意特 国際物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	1,975	7,200	9,176	165 ( )
愛特(香港)有限公司 (中国香港特別行政区)	国際貨物輸送事業	事務所用設備		2,930	2,930	17 ( )
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (タイ王国バンコク市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備		289	289	5 ( )

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の設備はありません。  
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
上海愛意特 国際物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	165 ( )	35,871
愛特(香港)有限公司 (中国香港特別行政区)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	17 ( )	9,101
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (タイ王国バンコク市)	国際貨物輸送事業	本社	5 ( )	1,466

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,464,000
計	13,464,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,938,600	4,938,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株数は 100株であります。
計	4,938,600	4,938,600		

(注)当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月2日 (注)1	13,370	20,055		83,772		34,222
平成19年3月14日 (注)2	2,940	22,995	162,288	246,060	162,288	196,510
平成20年1月17日～ 平成20年2月29日 (注)3	1,113	24,108	16,435	262,496	16,435	212,946
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)3	282	24,390	4,164	266,660	4,164	217,110
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注)3	138	24,528	2,037	268,698	2,037	219,148
平成22年3月1日 (注)4	4,881,072	4,905,600		268,698		219,148
平成22年3月1日～ 平成23年1月16日 (注)3	33,000	4,938,600	2,442	271,140	2,442	221,590

(注)1．株式分割(1:3)

2．株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行  
発行価格120,000円、引受価額110,400円、発行価額85,000円、資本組入額55,200円

3．新株予約権の権利行使

4．株式分割(1:200)

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	10	13	1	1,396	1,438	
所有株式数 (単元)		2,204	1,162	264	1,533	20	44,197	49,380	600
所有株式数 の割合(%)		4.46	2.36	0.53	3.10	0.04	89.50	100.00	

(注) 自己株式160,141株は、「個人その他」に1,601単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢倉英一	大阪市中央区	2,113,000	42.79
波床知喜	兵庫県宝塚市	303,000	6.14
井口敦	神戸市東灘区	287,000	5.81
馬上真一	千葉県船橋市	285,000	5.77
株式会社エーアイティー	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号	160,141	3.24
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザン ストガンジーノントリーティ ークライントツ 常任代理人 香港上 海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	100,600	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	93,300	1.89
エーアイティー従業員持株会	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号	68,200	1.38
中西総一郎	大阪府箕面市	60,000	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	1.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	60,000	1.21
計		3,590,241	72.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,900	47,779	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,938,600		
総株主の議決権		47,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区伏見 町四丁目4番1号	160,100		160,100	3.24
計		160,100		160,100	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	119,040
当期間における取得自己株式	51	52,938

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	160,141		160,192	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら適切な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、毎事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき中間配当として一株当たり18.50円、期末配当として一株当たり24.00円とし年間配当42.50円としております。なお、今後の利益配当におきましては、配当性向30%を目標にしている所存であります。

内部留保資金につきましては、流通加工拠点の展開及び戦略的事業提携をはじめとする将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしている所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月4日 取締役会決議	87,793	18.50
平成23年5月20日 定時株主総会決議	114,683	24.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)		426,000	159,000	214,500	1,378 1,218
最低(円)		110,000	52,000	65,000	794 1,162

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年2月24日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、平成23年2月25日以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所マザーズ市場、下段は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成19年3月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	876	854	876	1,037	1,378	1,325 1,218
最低(円)	825	801	817	850	1,017	1,151 1,162

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月24日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、平成23年2月25日以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、平成23年2月の月別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所マザーズ市場、下段は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		矢倉 英一	昭和23年9月8日	昭和48年4月 浅川組運輸株式会社入社 昭和51年7月 アトラス複合輸送株式会社 (現伊藤忠ロジスティクス株式会社)入社 平成7年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 愛特(香港)有限公司董事長(現任) 平成15年6月 上海愛意特国際物流有限公司董事長(現任) 平成18年6月 AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITD 代表取締役(現任)	(注)2	2,113,000
常務 取締役	管理本部長	波床 知喜	昭和45年9月16日	平成5年4月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現伊藤忠ロジスティクス株式会社)入社 平成8年1月 当社入社 平成9年12月 当社取締役 平成15年2月 当社取締役大阪営業部長 平成15年6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成18年3月 当社取締役営業第二部長 平成20年3月 当社常務取締役経営企画室長 平成21年1月 株式会社AITソリューションズ代表取締役 平成21年9月 愛特(香港)有限公司董事(現任) 平成21年9月 AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITD 取締役(現任) 平成22年3月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成23年3月 株式会社AITソリューションズ取締役(現任)	(注)2	303,000
常務 取締役	営業本部長 兼東京支社長	馬上 真一	昭和43年4月27日	平成5年4月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現伊藤忠ロジスティクス株式会社)入社 平成8年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役 平成15年2月 当社取締役東京営業部長 平成15年6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成18年3月 当社取締役営業第一部長 平成19年10月 当社取締役営業第一部長兼東京業務部長 平成20年3月 当社取締役東京支社長兼東京営業一部長 平成21年3月 当社常務取締役東京支社長 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長 (現任) 平成22年3月 株式会社AITソリューションズ取締役 (現任)	(注)2	285,000
取締役	東京業務部長	中西 総一郎	昭和28年3月9日	昭和51年4月 日本包装運輸株式会社入社 平成13年12月 同社取締役国際物流部長 平成16年3月 当社入社 平成16年4月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役海外統括部長 平成17年4月 上海愛意特国際物流有限公司総経理 平成17年12月 上海愛意特物流有限公司董事長 平成18年3月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 当社取締役海外統括部長兼業務部門管掌 平成19年3月 当社取締役営業第三部長 平成20年9月 当社取締役業務部長 平成22年3月 当社取締役大阪業務部長 平成23年3月 当社取締役東京業務部長(現任)	(注)2	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合企画部 担当	伊部 己代二	昭和28年10月22日	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年1月 UFJモーゲージサービス株式会社 (現エム・ユー不動産調査株式会社)取締役大阪支社長 平成19年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行人事部 本部審査役 平成19年6月 当社出向、総務部長 平成19年10月 当社執行役員総務部長 平成20年5月 当社入社、取締役総務部長 平成21年1月 株式会社AITソリューションズ取締役 平成21年3月 当社取締役広報IR室長 平成21年7月 株式会社AITソリューションズ監査役 (現任) 平成22年3月 当社取締役経営企画室長 平成23年5月 当社取締役総合企画部担当(現任)	(注)2	
取締役	大阪営業部 兼大阪業務部 担当	西村 司	昭和33年1月30日	昭和55年4月 小笠原自動車工業入社 昭和61年1月 コーナン商事株式会社入社 平成12年1月 同社本部海外商品部マネージャー 平成14年4月 当社入社 営業部長兼業務部長 平成15年3月 当社営業推進部長 平成18年3月 当社営業第五部長 平成20年3月 当社執行役員大阪営業部長 平成21年3月 当社執行役員大阪営業部担当 平成21年5月 当社取締役大阪営業部担当 平成22年9月 株式会社AITソリューションズ取締役 平成23年3月 当社取締役大阪営業部兼大阪業務部担当 (現任) 平成23年3月 株式会社AITソリューションズ代表取締役 (現任)	(注)2	16,600
監査役 (常勤)		山本 哲三	昭和24年10月22日	昭和47年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成14年7月 同社関西本部大阪南支店次長 兼営業センター所長 平成16年2月 当社出向、総務部長 平成17年4月 当社入社 平成17年5月 当社取締役総務部長 管理部門担当 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15,000
監査役 (非常勤)		正畑 巧治	昭和21年6月17日	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年4月 同社物資部長 (兼)伊藤忠リブエル株式会社代表取締役社長 (兼)株式会社チャックロースト代表取締役社長 平成18年5月 株式会社ハルミ・コーポレーション入社、 社長補佐兼環境事業部、執行役員 平成22年5月 当社非常勤監査役(現任)	(注)1 ・4	
監査役 (非常勤)		竹谷 幹夫	昭和22年7月8日	昭和41年4月 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成6年9月 同社西日本海上営業部長 平成12年4月 同社大阪本社関西業務部地方官公特命部長 平成13年10月 同社関西業務部キャリア開発部長 平成20年4月 同社再雇用・関西総務部キャリア開発担当 (現任) 平成22年5月 当社非常勤監査役(現任)	(注)1 ・4	
計						2,792,600

- (注) 1. 監査役正畑巧治及び竹谷幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
3. 監査役山本哲三の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 監査役正畑巧治及び竹谷幹夫の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築し、株主の立場に立って企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えております。また、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築は当社の企業経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。

また、当社は、監査法人、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

#### (a) 取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在、取締役6名と監査役3名で構成されております。取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款に規定する事項の決議並びにその他経営に関する重要事項を決定する機関として、原則、毎月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。また、取締役会における意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として「部長会議」を毎月1回開催しております。「部長会議」は、取締役を含め部長9名で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

#### (b) 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、本書提出日現在、常勤監査役1名と社外監査役2名にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

#### (c) コンプライアンス委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。定期的にコンプライアンス委員会を開催することで、役職員に対し企業活動を進めるにあたっての関係法令遵守や良識ある行動等、コンプライアンス意識の醸成に努めております。

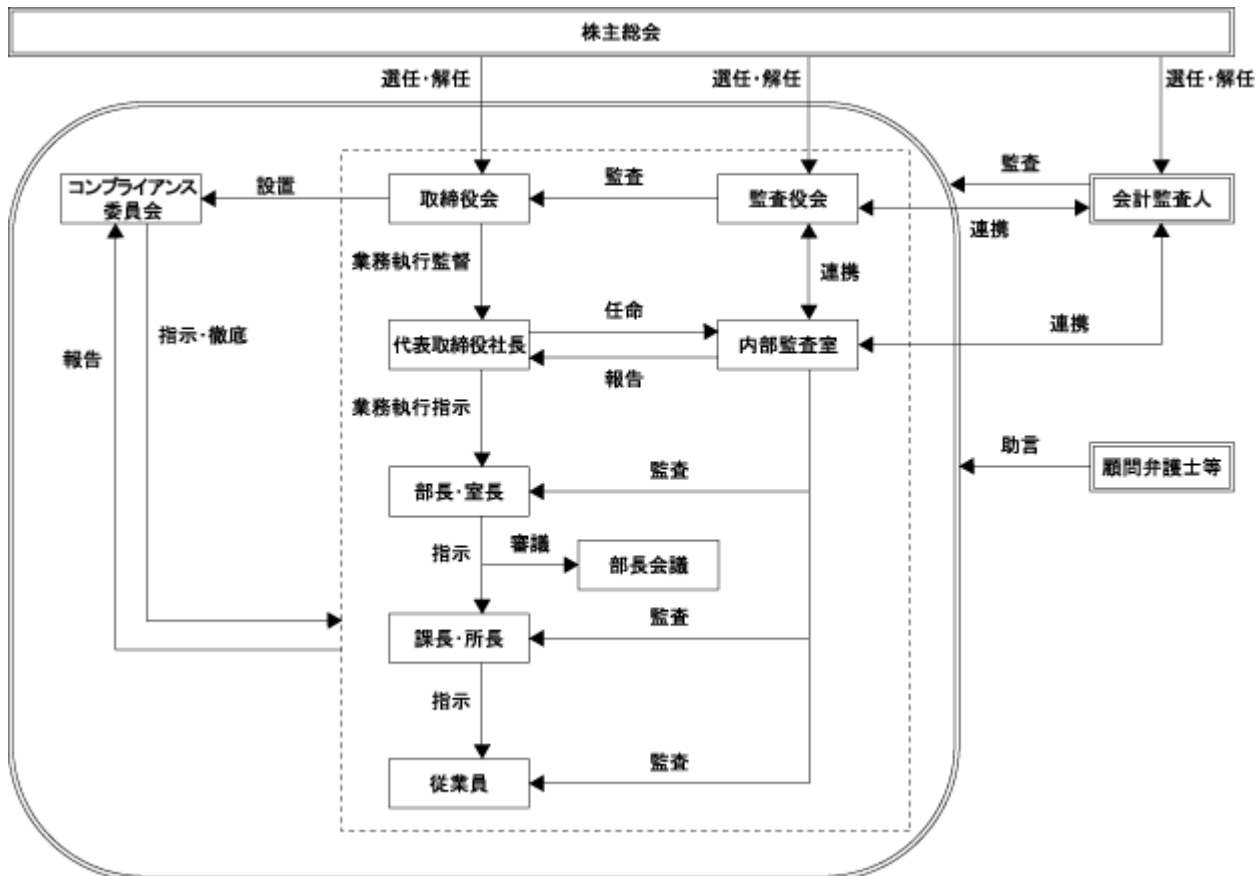
事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては事前に関連部署と管理部門においてリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで、取締役会において審議を行っております。

なお、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

経営の健全性と透明性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視機能を十分に果たせる体制であり、また、社外監査役を選任することで外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できるものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、以下の通りであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営の健全性、透明性及び迅速性を通じて企業としての社会的責任を果たすため、以下の通り実効性のある内部統制システムを整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a 「コンプライアンス規程」を定め、全役職員に法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底させるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を推進する。
  - b 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、取締役、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックし、不正の防止・発見及びその改善を行う。また、監査の結果を速やかに代表取締役社長に報告するとともに、監査役との意見交換により、内部統制における監視機能としての役割を果たす。
  - c 監査役は、取締役会において各取締役からの職務の執行状況について報告を受けるとともに、会社の決議事項のプロセス・内容が法令・定款に基づき適合しているかを確認する。また、定期的な監査の実施によって、取締役の業務執行の妥当性・適法性をチェックし、必要に応じて改善・助言または勧告する。
  - d 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取る。
  - e 財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報については、法令並びに「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程を制定し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、内部監査室が定期的に監査を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a 関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、営業本部の最高責任者が統括する。
  - b 営業本部の最高責任者は、定期的に子会社の幹部会に出席し、子会社の経営状況の把握と問題点の協議を行い、子会社に損失の発生恐れがある場合には、その損失の内容、程度及び当社に与える影響等について、当社の取締役会に報告する。
  - c 営業本部の最高責任者は、監査役会及び内部監査室との連携を密にし、子会社の管理体制を監査するとともに、その監査結果を当社の取締役会に報告する。
  - d 監査役が、グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室との十分な情報交換が行える体制を構築する。
  - e グループ内の会社間取引については、法令、定款、企業会計基準、税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、取締役と監査役の意見交換の上、監査役補助者を決定する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役補助者は、業務執行上の何れの指揮命令系統にも属さず、監査役より必要な命令を受けて業務を行うものとし、その人事異動、評価等については、監査役全員の協議の上決定するものとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
  - a 取締役及び使用人は監査役の要請に応じて報告、情報の提供を行い、関係書類の閲覧に応じる。
  - b 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や法令等に違反する事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
  - c 取締役は経営上の重要事項を、適時、監査役に報告する。
  - d 監査役は、取締役会、部長会議等、重要な会議に出席する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は重要な会議に出席し助言と提言を行うほか、重要書類の閲覧を行い業務執行状況及び内部統制状況の監査を行う。また、取締役との意思疎通に努め、特に代表取締役社長とは、定期的な意見交換を行うとともに、会計監査人との定期的な情報交換と内部監査室との連携を図り、監査の実効性向上と監査精度の向上に努める。

(財務報告の信頼性を確保するための体制整備の状況)

当社では、金融商品取引法が求める内部統制システムが有効かつ適切に機能するために、「内部統制評価規程」を定め、内部統制システムの整備、運用を行うことで財務報告の信頼性の確保に努めております。また、継続的に内部統制システムを評価し、不備があれば是正を行うことで内部統制の有効性の確保のための体制整備を図っております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社では、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本方針としております。反社会的勢力に対する窓口は総合企画部とし、また、不当要求防止責任者を選任し、警察・弁護士等の外部の専門機関とも連携を図りつつ対応を行うものとしております。

- ・「反社会的勢力排除細則」及び「対応マニュアル」を定め、社員への反社会的勢力との対応方針の周知と、コンプライアンス委員会での研修を通じて、反社会的勢力との関係遮断の意識付けを醸成しております。
- ・新規取引先に対しては、事前に反社会的勢力との係わりの有無を確認し取引の是非を検討しております。また、既存取引先に対しても定期調査を実施することで、反社会的勢力との係わりの未然防止に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社では、社長直轄の独立機関として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査の担当者は、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し効率的に運用されているかを検証、評価することで、会社財産の保全や業務活動の改善向上と経営効率の増進に資することを目的として、業務監査と会計監査のほか、社長の特命により臨時的内部監査を実施しております。これら内部監査の結果につきましては、社長、監査役会及び担当取締役へ報告するとともに、被監査部門への指導・勧告を行っております。また、改善状況につきましては、フォローアップ監査の実施により、その進捗状況をチェックしております。

また、内部監査室は、監査役会及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

監査役は、取締役会及びコンプライアンス委員会等のその他の重要な会議にも出席し、法令、定款などに基づき業務が適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べるもののほか、稟議書等の重要資料の閲覧を通じて、取締役の業務執行状況の確認を行うことで、適正に経営の監督・監視機能を果たしております。また、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努め、これらの監査活動の結果を監査役会にて、期初に策定した監査計画に照らして相互に確認しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催しており、監査方針、監査計画等の確認を行い、会計監査の実施状況について意見交換、情報交換を行うことで監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営の健全性・透明性の維持向上に繋げ、経営への監視機能の強化を図っております。

社外監査役の正畑巧治氏は、当社の事業内容に精通しており、また、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待して選任しております。また、竹谷幹夫氏は、金融機関での永年の管理部門の経験と知識を有していることから、当社の監査役体制の強化になるものと期待して選任しております。両氏とも、それぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、且つ、当社との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係を有していないことから、社外監査役が企業統治において求められる機能及び役割を十分に果たしうる人材であると考えております。なお、両氏とも一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

また、常勤監査役を含め社外監査役各氏は、内部監査室、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また、必要に応じて管理本部に対して社内の管理体制についての進言・助言を行うことで実効性の高い監査の実施に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,880	91,960		20,920		7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	5,500		1,000		1
社外役員	2,040	1,240		800		4

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。上記総額及び員数は、平成22年5月21日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬及び賞与とし、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において支給しております。基本報酬は、職位や担当する職務内容、職責及び会社業績などを総合的に勘案したうえで決定しており、賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しております。また、監査役の報酬額につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、監査役会において役割等を勘案し協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,643千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	横井 康	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	三宅 潔	

監査補助者 公認会計士4名、その他6名

なお、当社の財務諸表について、7年超に渡り連続して監査関連業務を行っている公認会計士はありません。

また、当社は、会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間で同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

八 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行えることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

社外監査役との間での責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項に定める額の合計額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,400		25,190	
連結子会社				
計	26,400		25,190	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入し、同機構や監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607,215	1,960,424
受取手形及び売掛金	631,791	720,937
有価証券	299,597	200,685
繰延税金資産	36,456	38,629
その他	74,943	124,578
貸倒引当金	3,979	4,592
流動資産合計	2,646,025	3,040,662
固定資産		
有形固定資産	51,671	55,352
減価償却累計額	30,432	33,827
有形固定資産合計	21,238	21,524
無形固定資産	40,294	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,643
繰延税金資産	30,633	32,569
差入保証金	110,758	134,967
その他	7,614	6,006
貸倒引当金	2,130	549
投資その他の資産合計	146,876	175,636
固定資産合計	208,408	236,140
資産合計	2,854,434	3,276,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,959	431,375
短期借入金	20,000	-
未払法人税等	258,119	240,271
賞与引当金	31,523	30,980
役員賞与引当金	25,500	22,720
預り金	122,303	111,618
本社移転費用引当金	-	8,200
その他	92,246	92,072
流動負債合計	934,652	937,238
固定負債		
退職給付引当金	60,890	78,495
その他	1,641	21,660
固定負債合計	62,532	100,155
負債合計	997,184	1,037,394

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,698	271,140
資本剰余金	219,148	221,590
利益剰余金	1,462,891	1,872,531
自己株式	67,756	67,875
株主資本合計	1,882,981	2,297,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	500
為替換算調整勘定	34,145	67,516
評価・換算差額等合計	34,181	67,015
少数株主持分	8,449	9,037
純資産合計	1,857,249	2,239,408
負債純資産合計	2,854,434	3,276,802

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
輸送事業収入	9,854,009	13,246,711
その他事業収入	259,459	384,804
<b>営業収益合計</b>	<b>10,113,469</b>	<b>13,631,516</b>
<b>営業原価</b>		
輸送事業仕入	7,314,994	10,275,290
その他事業仕入	227,493	363,654
<b>営業原価合計</b>	<b>7,542,487</b>	<b>10,638,944</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,570,981</b>	<b>2,992,571</b>
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,787,367	<sub>1</sub> 2,008,984
<b>営業利益</b>	<b>783,614</b>	<b>983,587</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,716	7,665
為替差益	21,030	28,896
長期未請求債務償却益	2,481	-
その他	7,175	4,780
<b>営業外収益合計</b>	<b>37,404</b>	<b>41,342</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	307	758
株式交付費	60	90
事務所退去費用	275	939
その他	112	624
<b>営業外費用合計</b>	<b>755</b>	<b>2,412</b>
<b>経常利益</b>	<b>820,263</b>	<b>1,022,517</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sub>2</sub> 792
賞与引当金戻入額	-	1,644
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>2,437</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 346	<sub>3</sub> 155
本社移転費用引当金繰入額	-	8,200
<b>特別損失合計</b>	<b>346</b>	<b>8,355</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>819,916</b>	<b>1,016,599</b>
法人税、住民税及び事業税	375,255	417,847
過年度法人税等	-	22,151
法人税等調整額	24,538	4,700
<b>法人税等合計</b>	<b>350,716</b>	<b>435,299</b>
少数株主利益	577	819
<b>当期純利益</b>	<b>468,622</b>	<b>580,481</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	266,660	268,698
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	268,698	271,140
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	217,110	219,148
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	219,148	221,590
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,171,194	1,462,891
当期変動額		
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	468,622	580,481
当期変動額合計	291,697	409,640
当期末残高	1,462,891	1,872,531
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67,756	67,756
当期変動額		
自己株式の取得	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	67,756	67,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,587,208	1,882,981
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	468,622	580,481
自己株式の取得	-	119
当期変動額合計	295,773	414,405
当期末残高	1,882,981	2,297,386

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	536
当期変動額合計	35	536
当期末残高	35	500
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	40,367	34,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,221	33,370
当期変動額合計	6,221	33,370
当期末残高	34,145	67,516
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,367	34,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,185	32,834
当期変動額合計	6,185	32,834
当期末残高	34,181	67,015
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,407	8,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	587
当期変動額合計	1,041	587
当期末残高	8,449	9,037
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,554,248	1,857,249
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	468,622	580,481
自己株式の取得	-	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,227	32,246
当期変動額合計	303,001	382,158
当期末残高	1,857,249	2,239,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	819,916	1,016,599
減価償却費	21,906	21,181
長期前払費用償却額	400	896
株式交付費	60	90
貸倒引当金の増減額（ は減少）	890	966
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,598	543
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,500	2,780
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,313	17,604
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	8,200
受取利息	6,716	7,665
支払利息	307	758
為替差損益（ は益）	648	2,963
有形固定資産売却損益（ は益）	-	716
無形固定資産売却損益（ は益）	-	75
有形固定資産除却損	346	155
預り金の増減額（ は減少）	7,013	10,015
売上債権の増減額（ は増加）	207,350	87,564
仕入債務の増減額（ は減少）	138,805	46,415
その他	47,379	44,161
小計	851,019	980,413
利息の受取額	5,866	7,007
利息の支払額	734	758
法人税等の支払額	255,038	458,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,112	528,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	483,532	992,697
定期預金の払戻による収入	386,685	711,722
有価証券の取得による支出	299,787	201,354
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	6,806	12,576
有形固定資産の売却による収入	-	1,375
無形固定資産の取得による支出	5,042	13,106
無形固定資産の売却による収入	-	2,109
投資有価証券の取得による支出	-	1,799
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
差入保証金の差入による支出	17,478	40,073
差入保証金の回収による収入	26,531	13,842
その他	-	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,431	233,789

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	520,000
短期借入金の返済による支出	10,000	540,000
社債の償還による支出	100,000	-
株式の発行による収入	4,015	4,794
自己株式の取得による支出	-	119
配当金の支払額	176,167	170,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,151	185,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,037	36,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,567	72,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,800	1,340,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,340,368	1,412,602



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、及びAIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITEDの4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は1年～15年であります。</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期未請求債務償却益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「長期未請求債務償却益」は1,155千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,782千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">746,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,523千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,807千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346千円</td> </tr> </table>	役員報酬	118,782千円	給与手当	746,561千円	賞与引当金繰入額	31,523千円	役員賞与引当金繰入額	25,500千円	退職給付費用	23,737千円	貸倒引当金繰入額	3,807千円	建物	187千円	工具、器具及び備品	159千円	計	346千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,394千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">819,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,980千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,720千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">219,946千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table>	役員報酬	117,394千円	給与手当	819,346千円	賞与引当金繰入額	30,980千円	役員賞与引当金繰入額	22,720千円	退職給付費用	20,663千円	貸倒引当金繰入額	3,070千円	支払手数料	219,946千円	車両運搬具	716千円	ソフトウェア	75千円	計	792千円	建物	155千円
役員報酬	118,782千円																																								
給与手当	746,561千円																																								
賞与引当金繰入額	31,523千円																																								
役員賞与引当金繰入額	25,500千円																																								
退職給付費用	23,737千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,807千円																																								
建物	187千円																																								
工具、器具及び備品	159千円																																								
計	346千円																																								
役員報酬	117,394千円																																								
給与手当	819,346千円																																								
賞与引当金繰入額	30,980千円																																								
役員賞与引当金繰入額	22,720千円																																								
退職給付費用	20,663千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,070千円																																								
支払手数料	219,946千円																																								
車両運搬具	716千円																																								
ソフトウェア	75千円																																								
計	792千円																																								
建物	155千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,390	138		24,528
合計	24,390	138		24,528

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	800			800
合計	800			800

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	106,155	4,500	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	70,770	3,000	平成21年8月31日	平成21年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	83,048	利益剰余金	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月24日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,528	4,914,072		4,938,600
合計	24,528	4,914,072		4,938,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、1株を200株にする株式分割(平成22年3月1日付)による増加4,881,072株及び新株予約権の権利行使による増加33,000株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	800	159,341		160,141
合計	800	159,341		160,141

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、1株を200株にする株式分割(平成22年3月1日付)による増加159,200株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	83,048	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月24日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	87,793	18.50	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	114,683	利益剰余金	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,607,215千円	現金及び預金	1,960,424千円
預入期間3か月超の定期預金	266,847千円	預入期間3か月超の定期預金	547,822千円
現金及び現金同等物	1,340,368千円	現金及び現金同等物	1,412,602千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199	工具、器具及び備品	4,799	2,559	2,239
ソフトウェア	62,100	43,624	18,476	ソフトウェア	44,744	37,108	7,635
合計	66,900	45,224	21,675	合計	49,543	39,668	9,875
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,113千円	1年以内			6,957千円
1年超			10,344千円	1年超			3,386千円
合計			22,458千円	合計			10,344千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			14,199千円	支払リース料			12,552千円
減価償却費相当額			13,380千円	減価償却費相当額			11,800千円
支払利息相当額			753千円	支払利息相当額			439千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。 (減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			59,200千円	1年以内			59,200千円
1年超			139,361千円	1年超			139,361千円
合計			198,561千円	合計			198,561千円
				(貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			21,120千円	1年以内			21,120千円
合計			21,120千円	合計			21,120千円



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について親会社が管理する方針であります。基本的には「有価証券運用規程」に則り、原則として安全かつ確実に効率のよい投資対象にのみ行うものとしております。

余剰資金は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けを保有する発行体の債券等安全性の高い金融商品、業務上の関係を有する企業の株式等に投資しております。また、資金調達においては、原則として親会社で管理及び調達する方針であります。現時点では新たな資金調達を行わない方針であります。また、デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権には為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券と株式等ですが、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクがあります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。また、外貨建て営業債務には為替の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、営業債権の責任者を営業本部長とする体制のもと、営業部門は取引先毎に営業債権の残高及び回収管理を行うとともに、信用調査機関を利用して取引先の信用状況を定期的に確認し、業績及び財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めております。また、回収懸念の生じた取引先についてはファクタリング取引を行い、営業債権の保全に努めております。また、経理財務部門においては回収状況を常にチェックし、問題がある場合は都度営業部門に対して督促を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けを持つ発行体の金融商品のみを選定しており、信用リスクは僅少であります。有価証券の購入に際しては、金融資産運用のリスクを軽減するため、「有価証券運用規程」に基づき金融商品の取得上限を定めるとともに、財務担当者及びその上長、代表取締役の審査を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引しているため、信用リスクは殆ど無いものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権債務については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、金融商品の時価や発行体の信用状況等を把握するとともに、有価証券の運用成果を四半期毎に取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については為替予約取引のみで、その他デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社グループは、グループ傘下の子会社を含め、親会社で資金の管理を実施しております。各社の事業計画及びその実績の基づき、資金の流動性が確保されるように管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,960,424	1,960,424	
(2)受取手形及び売掛金	720,937	720,937	
(3)有価証券 満期保有目的の債券	200,685	200,871	185
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,643	2,643	
資産計	2,884,690	2,884,875	185
(5)買掛金	431,375	431,375	
負債計	431,375	431,375	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期に決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 買掛金

買掛金は短期に決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,960,424		
受取手形及び売掛金	720,937		
有価証券 満期保有目的の債券	200,685		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	99,657	100,323	665
小計	99,657	100,323	665
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	100,000	100,000	
小計	100,000	100,000	
合計	199,657	200,323	665

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	100,000	99,940	60
(3) その他			
合計	100,000	99,940	60

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 社債				
(2) その他	300,000			
合計	300,000			

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	200,685	200,871	185
合計	200,685	200,871	185

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,643	1,799	843
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,643	1,799	843

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは、提出会社のみであります。従って、以下の事項は提出会社について記載しております。</p> <p>取引の内容及び利用目的等 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクの回避、また、支払キャッシュ・フローの確定を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	20,000		20,046	46
合計		20,000		20,046	46

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりませ ん。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,890千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	60,890千円	退職給付引当金	60,890千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,495千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,495千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	78,495千円	退職給付引当金	78,495千円
退職給付債務	60,890千円								
退職給付引当金	60,890千円								
退職給付債務	78,495千円								
退職給付引当金	78,495千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,737千円</td> </tr> </table>	勤務費用	23,737千円	退職給付費用	23,737千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,663千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,663千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,663千円	退職給付費用	20,663千円
勤務費用	23,737千円								
退職給付費用	23,737千円								
勤務費用	20,663千円								
退職給付費用	20,663千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等につ いては該当ありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	303
権利確定	
権利行使	138
失効	
未行使残	165

単価情報

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	29,534
行使時平均株価(円)	190,130
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年 1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 1月17日から 平成23年 1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,000
権利確定	
権利行使	33,000
失効	
未行使残	

(注) 平成22年 3月 1日付にて普通株式 1株につき200株の株式分割を実施しており、当該分割の調整後の数字を記載しております。

単価情報

	平成18年 1月18日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	148
行使時平均株価(円)	1,014
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,835千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,739千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">82,871千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">67,090千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,633千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,835千円	貸倒引当金	2,192千円	賞与引当金	12,808千円	退職給付引当金	24,739千円	繰越欠損金	15,781千円	その他有価証券評価差額金	24千円	その他	7,489千円	繰延税金資産小計	82,871千円	評価性引当額	15,781千円	繰延税金資産合計	67,090千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	67,090千円	流動資産 - 繰延税金資産	36,456千円	固定資産 - 繰延税金資産	30,633千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割	0.3%	役員賞与引当金繰入否認	1.3%	海外子会社の税率差異	1.5%	評価性引当額	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,068千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,892千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,642千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">89,183千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">71,541千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">71,198千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,629千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,068千円	貸倒引当金	1,657千円	賞与引当金	12,587千円	退職給付引当金	31,892千円	本社移転費用引当金	3,331千円	繰越欠損金	17,642千円	その他	4,002千円	繰延税金資産小計	89,183千円	評価性引当額	17,642千円	繰延税金資産合計	71,541千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	342千円	繰延税金負債合計	342千円	繰延税金資産の純額	71,198千円	流動資産 - 繰延税金資産	38,629千円	固定資産 - 繰延税金資産	32,569千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	過年度法人税等	2.2%	住民税等均等割	0.2%	役員賞与引当金繰入否認	1.0%	海外子会社の税率差異	2.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
繰延税金資産																																																																																																					
未払事業税	19,835千円																																																																																																				
貸倒引当金	2,192千円																																																																																																				
賞与引当金	12,808千円																																																																																																				
退職給付引当金	24,739千円																																																																																																				
繰越欠損金	15,781千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24千円																																																																																																				
その他	7,489千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	82,871千円																																																																																																				
評価性引当額	15,781千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	67,090千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	67,090千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	36,456千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	30,633千円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																				
住民税等均等割	0.3%																																																																																																				
役員賞与引当金繰入否認	1.3%																																																																																																				
海外子会社の税率差異	1.5%																																																																																																				
評価性引当額	2.0%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
未払事業税	18,068千円																																																																																																				
貸倒引当金	1,657千円																																																																																																				
賞与引当金	12,587千円																																																																																																				
退職給付引当金	31,892千円																																																																																																				
本社移転費用引当金	3,331千円																																																																																																				
繰越欠損金	17,642千円																																																																																																				
その他	4,002千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	89,183千円																																																																																																				
評価性引当額	17,642千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	71,541千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	342千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	342千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	71,198千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	38,629千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	32,569千円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																				
過年度法人税等	2.2%																																																																																																				
住民税等均等割	0.2%																																																																																																				
役員賞与引当金繰入否認	1.0%																																																																																																				
海外子会社の税率差異	2.4%																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,888,062	1,199,726	25,679	10,113,469	-	10,113,469
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,859	988,479	21,432	1,035,772	(1,035,772)	-
計	8,913,922	2,188,205	47,112	11,149,241	(1,035,772)	10,113,469
営業費用	8,206,592	2,122,022	45,676	10,374,291	(1,044,436)	9,329,854
営業利益	707,330	66,182	1,436	774,949	8,664	783,614
資産	1,990,864	553,949	18,136	2,562,951	291,483	2,854,434

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は601,561千円であり、その主なものは親会社での  
余剰運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,746,122	1,840,875	44,517	13,631,516	-	13,631,516
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,849	1,272,055	16,664	1,324,569	(1,324,569)	-
計	11,781,971	3,112,931	61,182	14,956,085	(1,324,569)	13,631,516
営業費用	10,932,999	2,984,433	59,159	13,976,592	(1,328,663)	12,647,928
営業利益	848,972	128,497	2,022	979,493	4,094	983,587
資産	2,025,846	643,957	20,081	2,689,885	586,917	3,276,802

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は926,252千円であり、その主なものは親会社での  
余剰運用資金（現金及び預金）であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	1,199,726	25,679	1,225,406
連結営業収益(千円)	-	-	10,113,469
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.9	0.2	12.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	1,840,875	44,517	1,885,393
連結営業収益(千円)	-	-	13,631,516
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	13.5	0.3	13.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。  
なお、これによる開示対象の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	77,916円40銭	1株当たり純資産額 466円76銭
1株当たり当期純利益	19,859円60銭	1株当たり当期純利益 122円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,670円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,857,249	2,239,408

純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,449	9,037
(うち少数株主持分)	(8,449)	(9,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,848,800	2,230,371
普通株式の発行済株式数(株)	24,528	4,938,600
普通株式の自己株式数(株)	800	160,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	23,728	4,778,459

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	468,622	580,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,622	580,481
普通株式の期中平均株式数(株)	23,596	4,750,936
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	227	
普通株式増加数(株)	227	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として、1:200の株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり純資産額は389円58銭、1株当たり当期純利益は99円30銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は98円35銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成22年 1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 3月 1日を効力発生日とし、普通株式 1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

平成22年 2月28日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年 2月26日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

普通株式 4,881,072株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産	327円86銭	1株当たり純資産	389円58銭
1株当たり当期純利益	75円09銭	1株当たり当期純利益	99円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98円35銭

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000		1.475	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	20,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
営業収益 (千円)	3,266,188	3,408,912	3,726,740	3,229,674
税金等調整前四半期純利益 (千円)	272,909	255,597	332,351	155,742
四半期純利益 (千円)	163,994	149,413	200,177	66,896
1株当たり四半期純利益 (円)	34.57	31.48	42.18	14.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,354	1,639,643
受取手形	-	3,507
売掛金	1 404,561	1 438,316
有価証券	299,597	200,685
前渡金	1,068	9,822
前払費用	22,614	26,085
繰延税金資産	36,456	37,950
関係会社短期貸付金	-	6,000
未収消費税等	6,692	6,768
立替金	38,043	75,190
その他	3,355	3,044
貸倒引当金	2,655	3,102
流動資産合計	2,135,087	2,443,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,389	12,999
減価償却累計額	8,493	9,492
建物(純額)	4,895	3,506
工具、器具及び備品	11,516	11,516
減価償却累計額	6,148	8,709
工具、器具及び備品(純額)	5,368	2,806
有形固定資産合計	10,263	6,313
無形固定資産		
ソフトウェア	35,897	26,225
電話加入権	851	851
無形固定資産合計	36,748	27,076
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,643
関係会社株式	239,041	194,606
関係会社長期貸付金	-	34,000
破産更生債権等	2,130	549
長期前払費用	728	419
繰延税金資産	26,303	32,569
差入保証金	70,080	68,754
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	2,130	549
投資その他の資産合計	340,854	337,692
固定資産合計	387,866	371,083
資産合計	2,522,954	2,814,998

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 256,820	1 258,378
未払金	43,981	1 48,642
未払費用	3,953	5,901
未払法人税等	243,529	227,650
前受金	205	825
預り金	116,736	107,799
賞与引当金	31,523	30,980
役員賞与引当金	25,500	22,720
本社移転費用引当金	-	8,200
その他	1,542	2,292
流動負債合計	723,792	713,391
固定負債		
退職給付引当金	60,890	78,495
長期預り保証金	-	1,500
固定負債合計	60,890	79,995
負債合計	784,682	793,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,698	271,140
資本剰余金		
資本準備金	219,148	221,590
資本剰余金合計	219,148	221,590
利益剰余金		
利益準備金	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,315,330	1,593,369
利益剰余金合計	1,318,217	1,596,256
自己株式	67,756	67,875
株主資本合計	1,738,307	2,021,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	500
評価・換算差額等合計	35	500
純資産合計	1,738,271	2,021,611
負債純資産合計	2,522,954	2,814,998

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	8,654,804	11,401,063
営業原価		
輸送事業仕入	6,563,019	9,028,544
売上総利益	2,091,785	2,372,518
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,354,187	<sub>1</sub> 1,512,548
営業利益	737,597	859,970
営業外収益		
受取利息	1,638	3,415
有価証券利息	3,817	2,275
為替差益	21,721	34,841
長期未請求債務償却益	2,481	-
その他	6,459	4,499
営業外収益合計	36,117	45,031
営業外費用		
支払利息	-	147
社債利息	88	-
株式交付費	60	90
事務所退去費用	97	939
その他	5	2
営業外費用合計	251	1,179
経常利益	773,464	903,822
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,644
特別利益合計	-	1,644
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 187	<sub>2</sub> 155
子会社株式評価損	-	44,435
本社移転費用引当金繰入額	-	8,200
特別損失合計	187	52,790
税引前当期純利益	773,276	852,677
法人税、住民税及び事業税	351,999	389,772
過年度法人税等	-	22,151
法人税等調整額	20,669	8,127
法人税等合計	331,330	403,797
当期純利益	441,946	448,880



【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
海上運賃		4,840,711	73.8	6,605,458	73.2
航空運賃		343,660	5.2	573,390	6.3
倉庫作業費		279,853	4.3	384,866	4.3
国内運送費		600,328	9.1	906,887	10.0
その他		498,464	7.6	557,941	6.2
営業原価 合計		6,563,019	100.0	9,028,544	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	266,660	268,698
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	268,698	271,140
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	217,110	219,148
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	219,148	221,590
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	217,110	219,148
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	219,148	221,590
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,886	2,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886	2,886
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,050,309	1,315,330
当期変動額		
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	441,946	448,880
当期変動額合計	265,021	278,038
当期末残高	1,315,330	1,593,369
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,053,195	1,318,217
当期変動額		
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	441,946	448,880
当期変動額合計	265,021	278,038
当期末残高	1,318,217	1,596,256

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67,756	67,756
当期変動額		
自己株式の取得	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	67,756	67,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,469,210	1,738,307
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	441,946	448,880
自己株式の取得	-	119
当期変動額合計	269,097	282,803
当期末残高	1,738,307	2,021,111
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	536
当期変動額合計	35	536
当期末残高	35	500
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	536
当期変動額合計	35	536
当期末残高	35	500
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,469,210	1,738,271
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	176,925	170,841
当期純利益	441,946	448,880
自己株式の取得	-	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	536
当期変動額合計	269,061	283,340
当期末残高	1,738,271	2,021,611

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5年～15年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(営業原価明細書)</p> <p>前事業年度まで営業原価明細書の「その他」に含めて表示しておりました「国内運送費」は、当該内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「国内運送費」の金額は、481,545千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「長期未請求債務償却益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「長期未請求債務償却益」は1,155千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 1,792千円</p> <p>流動負債 買掛金 87,137千円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に関して、次の通り債務保証を行っております。 (株)AITソリューションズ 20,000千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 3,450千円</p> <p>流動負債 買掛金 77,044千円 未払金 624千円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社の不動産賃貸借契約に関して、次の通り債務保証を行っております。 (株)AITソリューションズ 198,561千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 104,160千円 給与手当 549,569千円 賞与引当金繰入額 31,523千円 役員賞与引当金繰入額 25,500千円 退職給付費用 23,737千円 法定福利費 93,307千円 減価償却費 14,516千円 支払手数料 148,624千円 賃借料 90,220千円 貸倒引当金繰入額 2,955千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 187千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 98,700千円 給与手当 616,122千円 賞与引当金繰入額 30,980千円 役員賞与引当金繰入額 22,720千円 退職給付費用 20,663千円 法定福利費 113,761千円 減価償却費 13,467千円 支払手数料 208,173千円 賃借料 93,095千円 貸倒引当金繰入額 2,579千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 155千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	800			800
合計	800			800

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	800	159,341		160,141
合計	800	159,141		160,141

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、1株を200株にする株式分割(平成22年3月1日付)による増加159,200株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199	工具、器具及び備品	4,799	2,559	2,239
ソフトウェア	62,100	43,624	18,476	ソフトウェア	44,744	37,108	7,635
合計	66,900	45,224	21,675	合計	49,543	39,668	9,875
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,113千円	1年以内			6,957千円
1年超			10,344千円	1年超			3,386千円
合計			22,458千円	合計			10,344千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			14,199千円	支払リース料			12,552千円
減価償却費相当額			13,380千円	減価償却費相当額			11,800千円
支払利息相当額			753千円	支払利息相当額			439千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)及び当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,835千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,760千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,835千円	貸倒引当金	1,921千円	賞与引当金	12,808千円	退職給付引当金	24,739千円	その他有価証券評価差額金	24千円	その他	3,430千円	繰延税金資産合計	62,760千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	62,760千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,068千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,892千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,520千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,068千円	貸倒引当金	1,315千円	賞与引当金	12,587千円	退職給付引当金	31,892千円	本社移転費用引当金	3,331千円	その他	3,667千円	繰延税金資産合計	70,862千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	342千円	繰延税金負債合計	342千円	繰延税金資産の純額	70,520千円
繰延税金資産																																													
未払事業税	19,835千円																																												
貸倒引当金	1,921千円																																												
賞与引当金	12,808千円																																												
退職給付引当金	24,739千円																																												
その他有価証券評価差額金	24千円																																												
その他	3,430千円																																												
繰延税金資産合計	62,760千円																																												
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	62,760千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	18,068千円																																												
貸倒引当金	1,315千円																																												
賞与引当金	12,587千円																																												
退職給付引当金	31,892千円																																												
本社移転費用引当金	3,331千円																																												
その他	3,667千円																																												
繰延税金資産合計	70,862千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	342千円																																												
繰延税金負債合計	342千円																																												
繰延税金資産の純額	70,520千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割	0.3%	役員賞与引当金繰入否認	1.3%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税等均等割	0.2%	役員賞与引当金繰入否認	1.1%	子会社株式評価損	2.1%	過年度法人税等	2.6%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.3%												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
住民税等均等割	0.3%																																												
役員賞与引当金繰入否認	1.3%																																												
その他	0.3%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	42.8%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																												
住民税等均等割	0.2%																																												
役員賞与引当金繰入否認	1.1%																																												
子会社株式評価損	2.1%																																												
過年度法人税等	2.6%																																												
その他	0.2%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	47.3%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	73,258円25銭	1株当たり純資産額	423円07銭
1株当たり当期純利益	18,729円11銭	1株当たり当期純利益	94円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,550円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないために記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,271	2,021,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,738,271	2,021,611
普通株式の発行済株式数(株)	24,528	4,938,600
普通株式の自己株式数(株)	800	160,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	23,728	4,778,459

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	441,946	448,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,946	448,880
普通株式の期中平均株式数(株)	23,596	4,750,936
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	227	
普通株式増加数(株)	227	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として、1:200の株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度における1株当たり純資産額は366円29銭、1株当たり当期純利益は93円65銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は92円75銭であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

平成22年2月28日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年2月26日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

普通株式 4,881,072株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産	311円41銭	1当たり純資産	366円29銭
1株当たり当期純利益	65円70銭	1株当たり当期純利益	93円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円75銭

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ニッセンホールディングス	4,876
		小計	4,876
合計		4,876	2,643

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	シティグループ・インク円貨社債	100,000
		U B S証券ユーロ円建債券	100,000
		小計	200,000
合計		200,000	200,685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,389		390	12,999	9,492	1,233	3,506
工具、器具及び備品	11,516			11,516	8,709	2,561	2,806
有形固定資産計	24,906		390	24,516	18,202	3,795	6,313
無形固定資産							
ソフトウェア	53,128			53,128	26,902	9,672	26,225
電話加入権	851			851			851
無形固定資産計	53,979			53,979	26,902	9,672	27,076
長期前払費用	1,548			1,548	1,129	309	419

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,785	6,019	3,713	3,440	3,651
賞与引当金	31,523	30,980	29,879	1,644	30,980
役員賞与引当金	25,500	22,720	25,500		22,720
本社移転費用引当金		8,200			8,200

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入額及び回収によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額の差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	548
預金	
当座預金	19,651
普通預金	1,075,798
定期預金	510,772
外貨預金	30,398
別段預金	2,473
預金計	1,639,095
合計	1,639,643

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニッセン	3,507
合計	3,507

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	1,929
平成23年4月	1,578
合計	3,507

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オークローンマーケティング	26,472
株式会社ジェイティーピーカーゴ	24,879
丸紅ファッションリンク株式会社	24,115
株式会社ニッセン	18,756
三菱商事ファッション株式会社	17,879
その他	326,213
合計	438,316

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
404,561	11,474,026	11,440,271	438,316	96.3	13.41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛特(香港)有限公司	29,475
上海愛意特国際物流有限公司	150,481
AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED	9,084
株式会社AITソリューションズ	5,564
合計	194,606

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
上海愛意特国際物流有限公司	65,169
株式会社上組	24,021
大港運輸倉庫株式会社	16,059
M&S VTEC SHIPPING LTD.	13,787
愛特(香港)有限公司	9,508
その他	129,832
合計	258,378

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	147,409
事業税	47,583
住民税	32,657
合計	227,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ( <a href="http://www.ait-jp.com/">http://www.ait-jp.com/</a> )に掲載しております。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第23期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月24日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月24日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第23期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 近畿財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第23期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年6月1日 近畿財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書の確認書の 訂正確認書	事業年度 (第23期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年6月2日 近畿財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第24期第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 近畿財務局長に提出。
		(第24期第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 近畿財務局長に提出。
		(第24期第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 近畿財務局長に提出。
(7)	有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第23期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成23年2月18日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月21日

株式会社エーアイティー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 潔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアイティーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアイティーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社エーアイティー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 潔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアイティーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアイティーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。